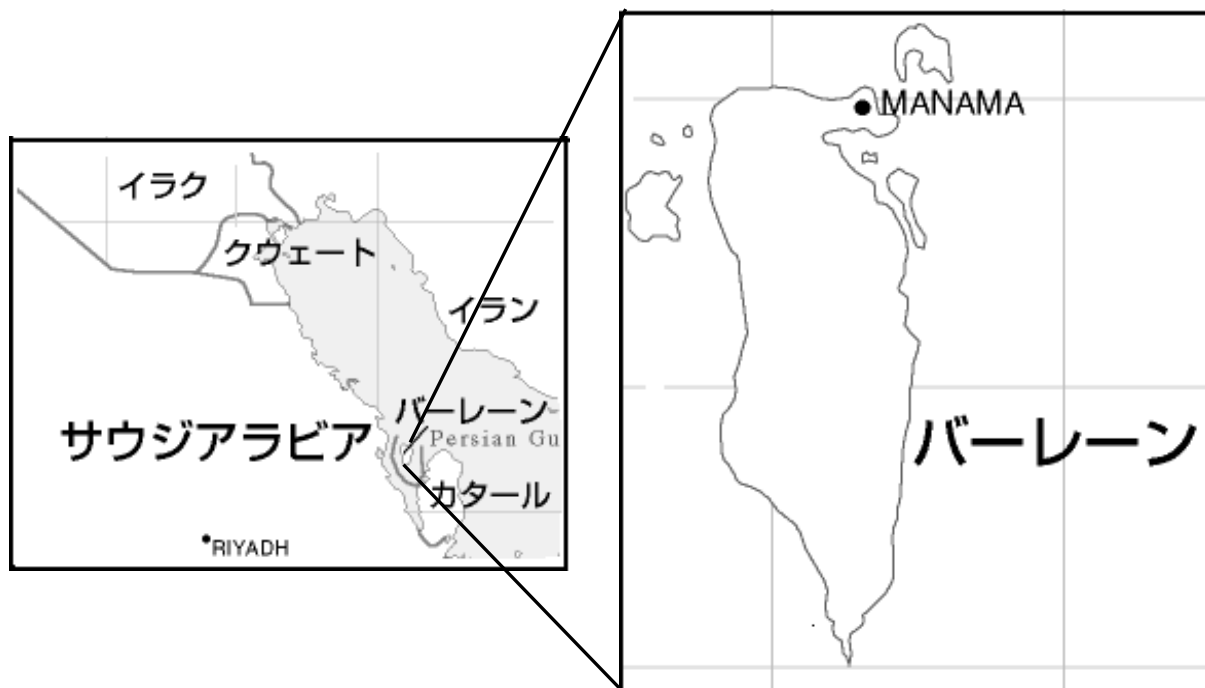


バーレーン王国概況

平成 23 年 8 月



【基礎データ】

面積	757.5km ² (東京 23 区と川崎市を併せた面積とほぼ同じ大きさ)
人口	123.5 万人 (うちバーレーン人 56.8 万人 (約 46%)、2010 年人口統計)
言語	アラビア語
民族	アラブ人
宗教	イスラム教
政体	立憲君主制 (世襲君主制)
元首	ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフア国王陛下
議会	1973 年、国民議会招集 (1975 年解散、廃止) 1992 年、諮問評議会設置 (2002 年解散、廃止) 2002 年、二院制の国民議会を設置 ・ 諮問院 (定員 40 名。国王による任命) ・ 下院 (定員 40 名。普通選挙) から構成
政府	首相: ハリーファ・ビン・サルマン・アール・ハリーフア殿下 外相: ハーリド・ビン・アハマド・ビン・ムハンマド・アール・ハリーフア閣下
GDP	約 227 億ドル (2010 年推計、IMF)
一人あたり GDP	20,475 ドル (2010 年推計、IMF)
経済成長率	4.1% (2010 年、IMF)

中東・北アフリカ情勢（いわゆる「アラブの春」関連）

2011年2月から、改革を求めるシーア派を中心とした反政府派デモが発生、警察治安部隊との衝突が多発した。翌3月にはGCC合同軍がバーレーンに入国、国家安全事態（非常事態）宣言が発出され、シーア派地区を中心に強制捜査や検問が行われるとともに、デモ参加者の大量逮捕、勾留や解雇が行われた。同年5月の政府発表によれば、2月以降の衝突を原因とする死者数は33人。国家安全事態は同年6月1日に解除されたが、小規模なデモが散発的に発生する状況が継続している。

この状況に対し、同年5月31日、ハマド国王は、幅広い層の国民が様々な問題の解決策を話し合うため、同年7月初頭からの「国民対話」の実施を呼びかけた。「国民対話」は、7月5日から25日にかけて週3回のペースで、主に「政治」、「社会」、「経済」、「人権」の4分野に分かれてセッションが実施された。同28日、ハマド国王はザハラニ国民対話議長より同対話の最終結果を受領、合意事項実施のために必要な手続きを行政及び立法府に指示し、同対話は終了した。

なお、当初国民対話に参加していたシーア派最大の政治団体「ウィファーク」が、同対話はバーレーンにおける危機の政治的解決をもたらすものではなく、むしろ危機を複雑化させるとして17日に撤退する等、対話の実施形態や内容に批判もあった。

内政

(1) 状況

ハリーフア家出身のハマド国王（2002年以前は首長、1999年即位）を統治者とする立憲君主制を採用。国王を頂点に、ハリーフア首相（国王叔父）及びサルマン皇太子（国王長男、経済開発委員会議長）のトロイカ体制により、国家運営が行われている。

ハリーフア家を頂点とする指導者層がスンニー派である一方、国民の約7割をシーア派が占めていることから、シーア派国民を中心に政治的、経済的、社会的差別を感じる者も多く、デモ等の抗議活動が散発的に行われてきた。他のGCC（Gulf Cooperation Council：湾岸協力理事会）諸国と比して石油・天然ガス生産量が極めて少ないこと等もあり、内政上難しい舵取りを要している。

(2) ハマド国王の下の民主化政策

1971年の独立後、1973年に選挙が行われ国民議会が設置されたが、政府批判の場と化したこともあり、1975年に解散、廃止された。

こうした中、ハマド国王は、1999年3月の首長就任以来民主化政策を推進。2001年2月に採択された「国民行動憲章（National Charter）」を具体化する形で、2002年2月14日に憲法が改正された。これにより、首長制から王制に改められ、国名が「バーレーン王国（The Kingdom of Bahrain）」に変更された。また、立法権を持ち、諮問院（定員40名、議員は国王が任命）及び下院（定員40名、議員は普通選挙で選出）からなる国民議会の設立や男女の権利平等が定められた。

2005年1月の内閣改造により、初めて女性閣僚2名（保健相、社会問題相）が就任し

た。現在、社会開発相と文化相の2名が女性閣僚である。

(3) 下院選挙

2002年10月、第1回下院選挙が実施された。翌11月に諮問院議員が任命され、12月には27年ぶりに議会が再開した。

2006年の第2回下院選挙には、第1回選挙をボイコットした政治団体も参加し、シーア派政治団体「ウィファーク」が40議席中17議席を獲得、初の女性議員1名が誕生した。

2010年10月に行われた第3回下院議員選挙では、40議席中、「ウィファーク」が18議席を占め、女性議員は前回同様1名となった。

(4) 抗議活動

1994年12月、民主化問題、失業問題等に不満を有する若年層を中心とした騒擾事件が発生した。2009年4月、ハマド国王は、シーア派活動家を含む178名に恩赦を与え、2008年末から再び活発化していたシーア派国民によるデモや抗議活動の沈静化を図った。しかし、2010年10月の下院選挙に先立って治安当局は取締りを強化、同年8月には、テロ行為を扇動するグループを結成したとして23名を逮捕等した。

経済

(1) 経済基本構造

バーレーンは他のGCC諸国に比べ石油生産量が極めて少ない（国産3.5万B/D、サウジとの共同開発15万B/D）ことから、いち早く石油生産依存体制の脱却を目指し、石油精製・アルミ精錬を始めとした工業化推進による産業多角化を推進している。金融、観光政策にも力を入れ、産業投資誘致促進及び自国民労働能力向上による雇用機会の創出を目指している。

1980年代にレバノンに代わり中東の金融センターとしての地位を確立したバーレーンは、投機的な投資を抑制し、堅実な経済成長を進めてきたこともあり、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響は、比較的小さいと言われている。2009年11月のドバイ・ワールド社による債務支払い延期発表に端を発したいわゆる「ドバイ危機」に関しても、中央銀行総裁は、バーレーン金融機関の損失は2億81百万ドルであり、これは当地金融機関の総資産のうち1%に過ぎず、バーレーン金融セクターに与える影響は極めて限定的であると発言している。

GDPの産業別割合（2008年）は、金融26.5%、製造業16%、石油12.7%、不動産9.8%となっている。他方、国家収入の約80%を石油関係に依存している。

(2) 経済政策と課題

サルマン皇太子が議長、主要閣僚が委員を務める経済開発委員会（Economic Development Board : EDB）が政府と協調しつつ、当国の経済政策・運営に主導的役割を果たしている。2008年10月、同委員会の主導により、21世紀のバーレーンの開発指針を示した「経済ビジョン2030（Economic Vision 2030）」が公表された。持続可能

性、競争力、公平性に基づき、民間主導の経済を目指すものとし、産業多角化促進（主に輸出指向型産業）、世界基準の社会インフラ整備、石油収入依存脱却、自国民の労働能力改善、2030年までの国民所得倍増を掲げている。

ドバイやカタールの経済的な発展が著しい中、バーレーンの金融センターとしての地位に翳りが見えることは否めないが、サルマン皇太子の主導で2004年から中東初のF1グランプリを開催するなど観光産業の振興を図っている（但し、2011年のF1グランプリは政府安定の影響を受け、中止が決定された）。2009年3月には初の国際エアショーも開催した他、国際会議等の誘致にも力を入れつつある。また、2009年1月のハリーファ港の開港とその周辺の産業団地整備等のインフラ整備拡充等により、外国企業の積極的な誘致と国内産業規模の拡大、多角化を図り、特に港湾面の整備を通じて、地域における海運業のハブとなることを目指している。

若年層を中心とした自国民への就労機会の提供は、当国政府にとって極めて重要な課題である。他方、民間労働人口の約8割を外国人労働者が引き続き占めている。こうした中、労働市場管理局（LMRA）は、雇用主に対して外国人労働者一人当たり10BD/月を課し、その収益等を利用して「タムキーン」（前労働基金）が、自国民雇用促進（バーレニゼーション）のため、バーレーン人に対して各種訓練プログラムを実施している。この他、2009年8月、他のGCC諸国に先駆けて、外国人労働者のスポンサー制を廃止し、外国人労働者自らが雇用主を変えることが認められるようになった。

外交

(1) 基本的外交姿勢

基本的に湾岸地域の大国サウジアラビアとの相互依存関係、良好な対欧米関係を背景としたGCC諸国の表玄関（Gateway to GCC: 世界の主要国とGCCとの間のあらゆる交流の中継的役割を果たす）としての地位保全を目指している。

(2) 近隣諸国との関係

【サウジアラビア】：同国とは連絡橋（コーズウェイ）で結ばれており、また、同国との共同油田アブ・サファ産出油の半量が無償で得ていることから、最も緊密な関係を構築している。但し、2006年1月、米国とのFTAにGCCとしてではなく単独で交渉し、署名（同年8月発効）したことから、サウジアラビアの不興を買ったこともあった。2010年4月には、アブドゥラー・サウジ国王が即位後初の公式訪問を実施、両国の友好関係をアピールした。

【カタール】：同国との間には領土紛争（ハワール諸島等）が存在していたが、2001年3月の国際司法裁判所（ICJ）判決を両国が受け入れ平和的に解決した。2008年5月には両国皇太子の主宰により第7回高級合同委が開催され、両国間の連絡架橋建設等に関する契約書に署名がなされた。

【イラク】：従来、フセイン政権下のイラクとも良好な関係を維持してきたバーレーンは、2003年3月の米国等による対イラク武力行使直前には、フセイン大統領に亡命を呼びかけるなど戦争回避の努力を続けた。武力行使開始に際して、ハマド国王は現実を受け入れざ

るを得ないとの立場を国民に説明し、その理解を求めた。

フセイン政権崩壊後は、イラクの統一、イラクの領土一体性が保たれ、多様なイラクの社会を代表する非軍事の民主的政府の樹立を望む旨表明し、イラク暫定政府と積極的な関係構築に努めた。また、その後もイラク人市民防衛隊（消防等）や金融専門家の訓練等を当国にて行った。2008年9月、ハマド国王は駐イラク大使を任命し、同大使は翌10月に信任状を捧呈した。2009年9月からは、バーレーンのガルフ航空がイラクへのフライトを再開している。

【イラン】：バーレーンはシーア派が人口の約7割を占めることから、バーレーン政府は、イランの影響力拡大に対する潜在的警戒心が根強い。1996年6月に発覚した政府転覆計画に関し、バーレーン政府はイランが関与していた旨発表し、駐イラン・バーレーン大使を召還したこともある。最近では、2009年1月から2月にかけて、イラン政府高官がバーレーンはイランの一部であるといった趣旨の発言を繰り返したことから、両国関係が一時的に緊張したが、2009年12月には、湾岸安全保障国際会議「IISS マナーマ対話」にモッタキ外相が出席して注目された（2011年12月に実施予定であった「IISS マナーマ対話」は延期）。イランとの間では、天然ガス購入契約に関する交渉が継続中であり、2010年5月、ハマド国王は、2008年に署名されたイランとの治安協力協定を批准している。2011年2月以降の反政府デモの発生に際しては、ハーリド外相が国内情勢へのイランの介入について深刻な懸念を表明したこと等にみられるように、両国間関係に緊張が見られる。

(3) 中東和平

カルテット（アメリカ合衆国、ロシア、欧州連合、国際連合）による「ロード・マップ」活性化を通じた中東和平交渉の再開が必要との立場。直接の和平当事国ではないため、概して控え目な対応をしているが、2008年国連総会においてハーリド外相がイスラエル、イラン、トルコを含む地域機構設立を提唱したことに加え、2009年7月、サルマン皇太子がアラブ和平提案に基づく和平達成に向けてイスラエルとの対話の必要性をワシントン・ポスト紙上で訴えるなど、独自の姿勢を見せている。

イスラエルに対する抗議デモ等が行われることがあるなど、国民の関心も高く、2009年10月には、下院がイスラエルとの接触を禁止する法案を採決した（上院は通過せず議会会期終了に伴い廃案となった）。

(4) 欧米との関係

【米国】：バーレーンは米国の湾岸地域における軍事拠点（第五艦隊現地司令部を置く）である。1991年10月には同艦隊への港湾施設提供を目的とした防衛協定を締結し、合同演習も実施している。2006年1月、米とのFTAが署名され（2003年5月にブッシュ大統領（当時）が発表した中東自由貿易地域の下での最初のFTA）、2006年8月発効した。2008年1月にブッシュ大統領（当時）が来訪、同年3月にはハマド国王が訪米し、当該訪問時を含め両国首脳は5回会談をしており、当地域元首としては極めて緊密な関係にあった。2009年3月、国王はクリントン國務長官とガザ支援国際会議が開催された

エジプトにて会見している。

【英国】：かつての英国統治以来、緊密な関係である。特に王室間の関係は極めて親密であり、相互の交流も頻繁である。1992年7月、防衛協力に関する合意文書に署名された。

国防

(1) バーレーン国防軍 (BDF) 概要

(イ) 組織

最高司令官：ハマド国王

副最高司令官：サルマン皇太子

総司令官：ハリーフア・ビン・サルマン・アール・ハリーフア（王族）

参謀総長：ダイジ・ビン・サルマン・アール・ハリーフア（王族）

(ロ) 兵力

正規軍： 8,200 人

準軍事組織：11,260 人

(ハ) 国防費

7億4,200万ドル（2010年）

（出典：ミリタリーバランス 2011）

(2) 軍の発展と国際貢献

バーレーン国防軍は、独立に先立つ1968年に設立された（空軍及び海軍はそれぞれ1974年、1980年に設立）。1990年には、F16戦闘機が配備されるなど、小規模ながらも主に米国製の武器・機材で良く装備されていると言われている。王族関係者の中には、旧宗主国である英国の士官学校を卒業した者も多い。

2009年11月、海賊対処活動に参加した海軍の艦船「サブハ」（フリゲート艦）は、1996年に建造され、これまでもインド洋での「不朽の自由」作戦や海賊対処活動等に参加した実績を持つ。

我が国との関係

(1) 概況

両国間関係は良好に推移。我が国は1971年にバーレーンの独立を承認したのにつき、翌72年に外交関係を樹立し、1983年に大使館を開設（1988年3月本任大使着任）した。在京バーレーン大使館は2005年9月に開設され、ハリール初代駐日大使（元保健大臣）が着任した。

(2) 政治関係

2009年3月には西村外務大臣政務官、5月には福田総理特使（元総理）、12月には尾辻元

厚生労働大臣、榛葉防衛副大臣（「IISS マナーマ対話」）が来訪した。バーレーンからは、同年 11 月にマアラージ中央銀行総裁が、また 2010 年 2 月には、ダイジ財務次官兼港湾局議長が、2011 年 1 月にはラーシド内務大臣が訪日している（90 年以降の要人来訪参照）。

（3）経済関係

バーレーンには法人税、所得税、源泉徴収税（withholding tax）がないこと、交通、通信等のインフラが整備されていること、外国企業に対する規制が少ないこと、金融機関が中東の金融センターとして充実していること、政情が比較的安定していること、生活環境が整っていること、イスラム国ながら比較的自由な国柄であることなどから、かつては、中東地域でも有数の邦系企業進出地であった。昨今はドバイ等の興隆振りに押されている面もある。2010 年 10 月現在の進出日系企業は、銀行、証券、商社、製造業等 18 社。

対日貿易： 輸入 516 億円、輸出 573 億円（2010 年）

主要輸入品目—自動車、機械製品

主要輸出品目—石油製品、アルミ製品（財務省貿易統計）

また、前述の EDB は国外に 3 ヶ所しかない海外事務所の 1 つを日本（東京）に置き（他の 2 ヶ国は印と香港）、両国間の経済関係促進業務を行っている。2008 年 8 月、在バーレーンの両国ビジネスマンを中心とするバーレーン・日本友好協会の設立が認可され、同協会の代表団が 2009 年 11 月に訪日し、我が国の官民要路と会合を持った。

（4）人物・文化交流

- （イ） バーレーン人は、一般に極めて親日的であり、特に 2009 年ラマダン月（8 月中旬～9 月中旬）中に、サウジ系の衛星 TV が日本特集番組を放映したことを受け、日本への関心と興味が高まっている。
- （ロ） 当国には、日本を専門とした研究機関や日本語学科は存在しないが、1994 年より我が国の文部科学省の国費留学生としてこれまでに 25 名が日本で学んでいる。また、バーレーン大学の日本センターでは、日本人教師による日本語教育が行われており、正規の単位として認められている。教育省による一般市民向けの日本語講座も開講されており、バーレーン大学と併せ約 50 名が受講している。2002 年には、バーレーン大学と早稲田大学の間で大学交流覚書が締結された他、2009 年には、私立アハリア大学と早稲田大学の間でも学術交流協定が交わされている。
- （ハ） この他、我が国は、「外交官日本語研修」、「世界青年の船」事業等を通じて、バーレーンとの人物交流を行っている。また、2003 年 3 月、バーレーンにおいて「第 1 回イスラム世界との文明間対話セミナー」（2001 年 1 月、河野外務大臣（当時）が湾岸諸国を訪問した際に提唱したセミナーで、我が国とバーレーン政府が共催）を開催した。以来 8 回にわたり開催された同セミナー及び 2011 年 3 月に開催された「第 1 回日本とイスラム世界との未来への対話セミナー」に、バーレーンは、外務省を中心に積極的に参加した。
- （ニ） 在バーレーン大使館は、和太鼓デモンストレーション（2001 年）、流鏑馬公演（2002 年）、琉球舞踊公演、アラブ音楽公演（2003 年）、生け花デモンストレー

ション（2004年）、和太鼓・津軽三味線公演（2007年）、日本人ピアニストによるコンサート、書道・茶道展（2008年）、香道デモンストレーション（2010年）、居合術デモンストレーション（2011年）等の各種行事を実施している。

また、本省講師派遣事業として、2009年2月に島田晴雄千葉商科大学学長による戦後日本の経済復興に関する講演及びセミナー、同年12月に石谷久新エネルギー導入促進協議会代表理事による我が国のエネルギー対策に関する講演を開催している。

<参考：1990年以降の主な要人往来（肩書きは全て当時）>

バーレーン要人の日本訪問		我が国要人のバーレーン訪問	
1990年	6月 ハッサ妃殿下（イーサ首長夫人、非公式）	1991年	7月 鈴木外務政務次官、自民党国防三部会議員団（団長：山崎衆議院議員）
	11月 アリ殿下（内務省次官補、即位の礼参列）	1994年	11月 皇太子・同妃両殿下
1991年	10月 イーサ首長（非公式）	1997年	11月 佐藤政府代表（前通産大臣）
1992年	2月 モアイヤド情報相（非公式）	1999年	3月 町村外務政務次官（イーサ首長葬儀に際しての政府特派大使）
1994年	9月 アリ運輸相（ITU京都会議）	2001年	3月 衛藤外務副大臣
1995年	6月 カマン・バーレーン研究センター所長（現皇太子、非公式）		8月 丸谷外務大臣政務官
1996年	4月 イーサ石油・工業相（非公式）	2002年	9月 松浪外務大臣政務官
	4月 ハーリド住宅・自治体・環境相（非公式）	2005年	6月 河井外務大臣政務官
2001年	2月 ムハンマド外相（外務省賓客）		11月 金田外務副大臣（第2回未来フォーラム）
2002年	9月 サルマン殿下（首相補佐官、国際エネルギーフォーラム）	2006年	1月 久間自民党総務会長（ザハラニ下院議長招待）
2004年	10月 アブドル・アジズ外務次官補（高級実務者招聘）		10月 岩屋外務副大臣
2005年	3月 ファワーズ青年スポーツ庁長官（非公式）		12月 小池総理補佐官（IISS マナー対話）
	11月 マアラージ金融庁（BMA）総裁（東京工業品取引所との覚書締結）	2007年	7月 田中財務副大臣
2006年	6月 マアラージ金融庁（BMA）総裁（「イスラム金融フォーラム」出席）		9月 小野寺外務副大臣
2007年	3月 メイ情報省次官補（文化人招聘）		10月 寺田防衛大臣政務官
	8月 ファワーズ青年スポーツ庁長官（アジア地域スポーツ担当大臣級会合）		12月 小池元防衛大臣（IISS マナー対話）
	11月 アル=ザヤニ警察本部長（現GCC事務局長、21世紀パートナーシップ促進招聘）	2008年	4月 日・バーレーン友好議員連盟議員団（団長：武部衆議院議員）
2008年	2月 ハーリド外相（外務省賓客）		7月 奥田総理特使
	3月 ジャーシム・フセイン下院議員（高級実務者招聘）		衆議院中東事情調査団（団長：田野瀬議員）
	6月 ザハラニ下院議長及びバーレーン日本友好議連		12月 林前防衛大臣（IISS マナー対話）
	10月 サルマン皇太子、ハーリド外相		武田防衛大臣政務官
2009年	11月 マアラージ中央銀行総裁（日経新聞主催シンポジウム出席）	2009年	2月 与党海賊対策PT（団長：中谷元防衛庁長官）
	11月 バーレーン日本友好協会代表団（団長：アライエド副会長）		3月 西村外務大臣政務官
			5月 福田総理特使
			12月 尾辻参議院議員（元厚生労働大臣）
			榛葉防衛副大臣（IISS マナー対話）
		2010年	12月 広田防衛大臣政務官（IISS マナー対話）

2010年 2月 ダイジ財務次官兼港湾局議長（21
世紀パートナーシップ促進招聘）
2011年 1月 ラーシド内相（オピニオンリーダー
招待）